



新成長分野に対する東北企業の取組み状況と課題

－「企業行動に関する意識調査（2010年6月）」から－

I 調査要領

II 調査結果

1. 新成長分野に対する取組みについて

- ① 電気自動車関連事業
- ② 太陽光発電関連事業
- ③ スマートグリッド
- ④ 医療・介護関連事業

2. 新興国需要の取込みについて

2010年9月

株式会社日本政策投資銀行東北支店

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店 企画調査課 和田
TEL : 022-227-8182

I. 「企業行動に関する意識調査（2010 年 6 月）」調査要領

1. 調 査 対 象 2009・2010・2011 年度設備投資計画調査の対象企業のうち、東北地域に本社を置く資本金 10 億円以上の民間法人企業
（注）東北地域とは、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟の各県である。
2. 調 査 方 法 郵送によるアンケート方式。2010 年 6 月実施の設備投資計画調査とあわせて実施（調査票送付）
3. 調 査 時 期 2010 年 6 月 21 日を期日とする
（回答時期は主として 6 月）
4. 回 収 状 況 回答率 54.2%（対象 168 社のうち、91 社が回答）
（注）回答率は 1 問でも有効回答があった企業を含むため、各設問の回答社数は上記よりも少ない。
5. 調 査 項 目 ○新成長分野に対する取組みについて
 ①電気自動車関連事業
 ②太陽光発電関連事業
 ③スマートグリッド
 ④医療・介護関連事業
 ○新興国需要の取込みについて
（注）調査票の章立てを改編している。

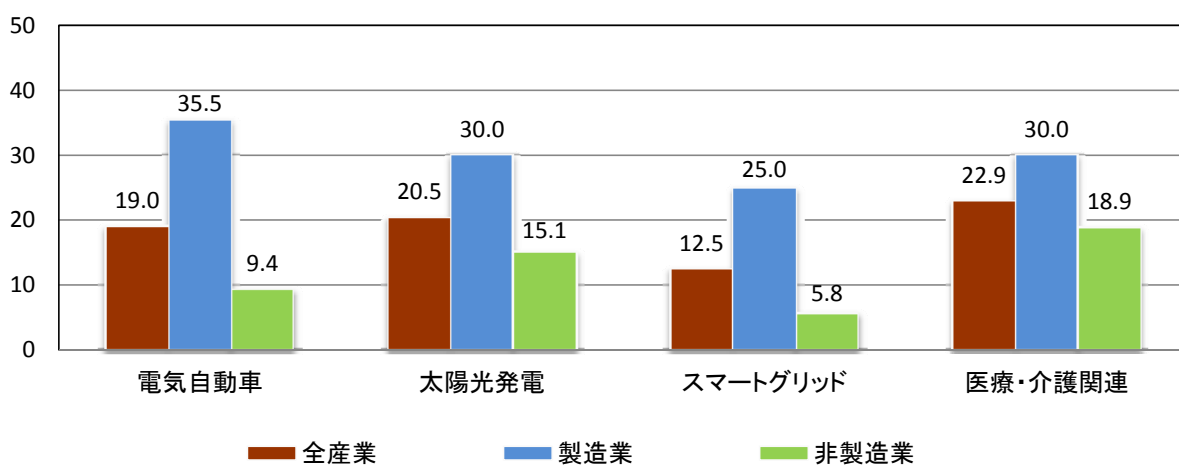
Ⅱ. 調査結果

1. 新成長分野に対する取組みについて

- ・新成長分野といわれる「電気自動車」「太陽光発電」「スマートグリッド」「医療・介護関連」の4つの分野について参入・検討状況を聞いたところ、「電気自動車」「太陽光発電」「医療・介護関連」については、東北企業の約2割の企業が参入済または参入を検討している。4分野のうちで最も多かったのは「医療・介護関連」分野であった。
- ・「電気自動車」については、製造業の3分の1以上(35.5%)が参入済または検討中と回答している。なお、全国では「電気自動車」分野に対して、製造業の半数近く(46.4%)が参入済または検討中である。

図表1-1 新成長分野への参入・検討状況（東北）

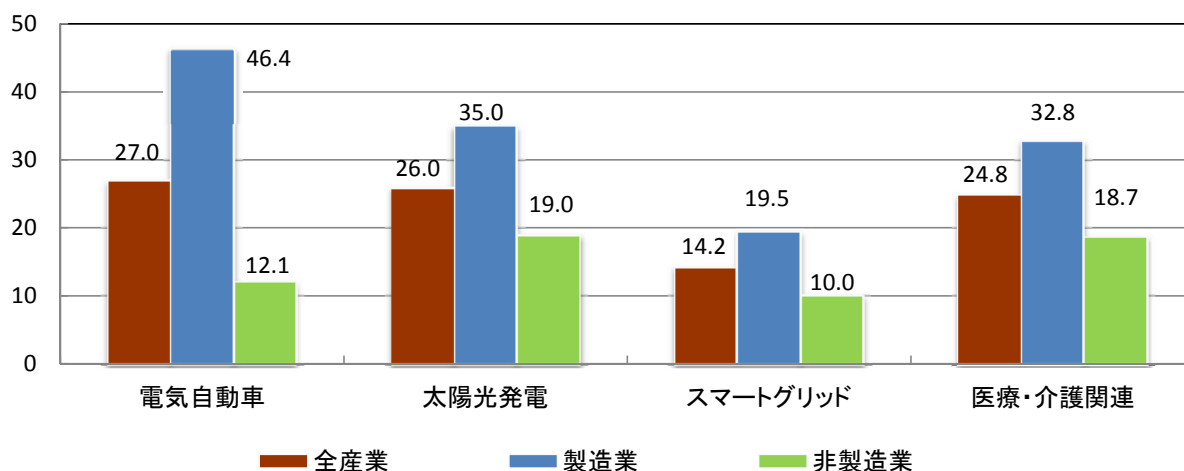
（有効回答社数比、％）



（注）有効回答社数のうち、「参入しない」以外の回答をした企業数の割合

図表1-2 新成長分野への参入・検討状況（全国）

（有効回答社数比、％）

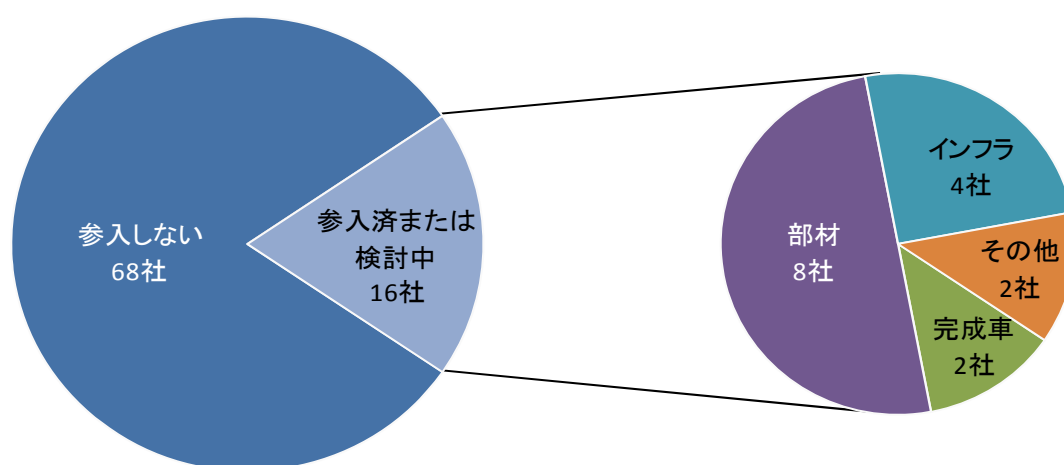


（注）有効回答社数のうち、「参入しない」以外の回答をした企業数の割合

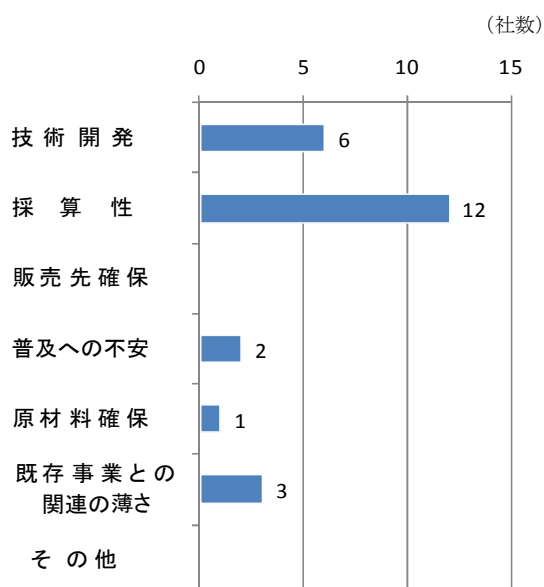
1－①. 電気自動車関連事業

- ・電気自動車関連事業について、参入済または検討中の企業は、有効回答84社中16社である。
- ・参入済または検討中の企業を分野別にみると、「部材」分野が半数の8社を占める。
- ・参入に際しての課題（参入済または検討中の企業）としては、「採算性」が最も多く、次いで「技術開発」を挙げる企業が多い。
- ・参入しない理由（不参入企業）としては、「既存事業との関連の薄さ」がほぼ半数（34社）を占め最も多い。このほか「技術開発」「採算性」を挙げる企業もある。

図表1-2-1 参入済または検討中の企業数と参入分野別構成

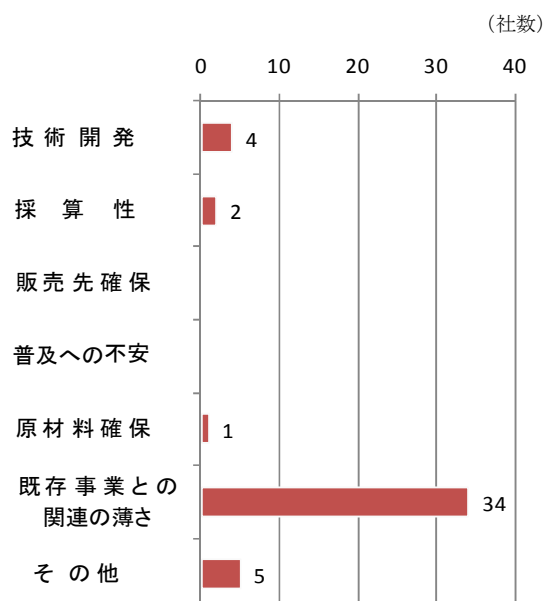


図表1-2-2 参入に際しての課題



（注）最大2つまでの複数回答を集計

図表1-2-3 参入しない理由

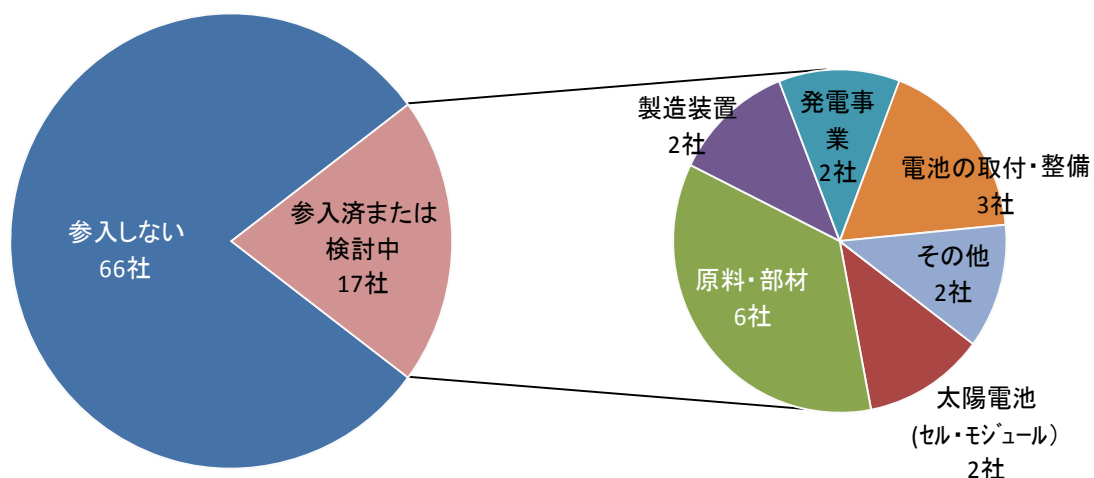


（注）最大2つまでの複数回答を集計

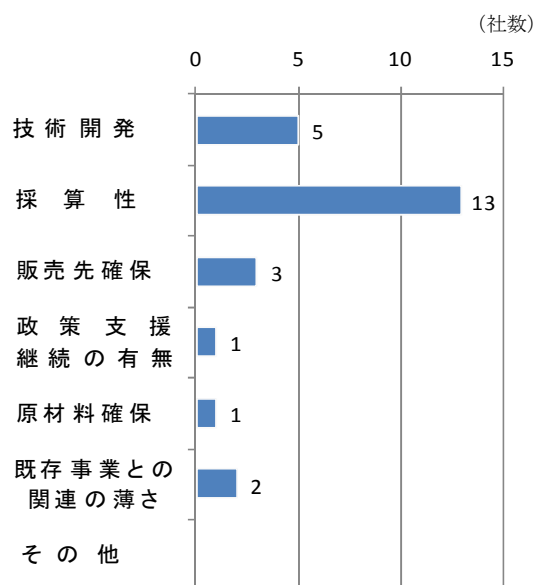
1－②. 太陽光発電関連事業

- ・太陽光発電関連事業について、参入済または検討中の企業は、有効回答83社中17社である。
- ・参入済または検討中の企業を分野別にみると、「原料・部材」が6社と最も多い。
- ・参入に際しての課題（参入済または検討中の企業）としては、「採算性」が最も多く、次いで「技術開発」「販売先確保」が多い。また、「政策支援継続の有無」を挙げる企業もある。
- ・参入しない理由（不参入企業）としては、「既存事業との関連の薄さ」が半数近く（32社）を占め最も多い。このほか、「技術開発」「採算性」を挙げる企業もある。

図表1-3-1 参入済または検討中の企業数と参入分野別構成

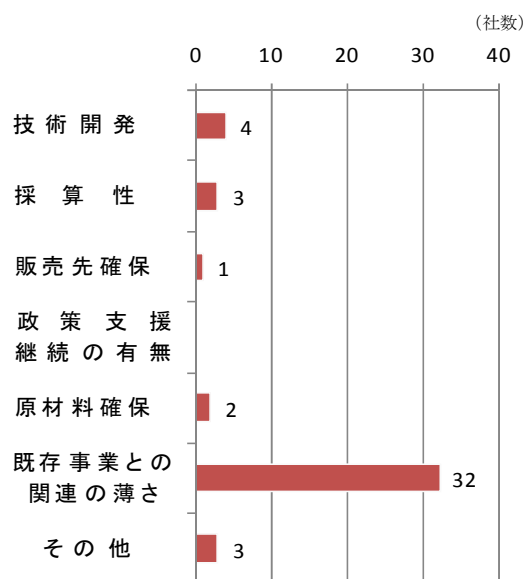


図表1-3-2 参入に際しての課題



（注）最大2つまでの複数回答を集計

図表1-3-3 参入しない理由

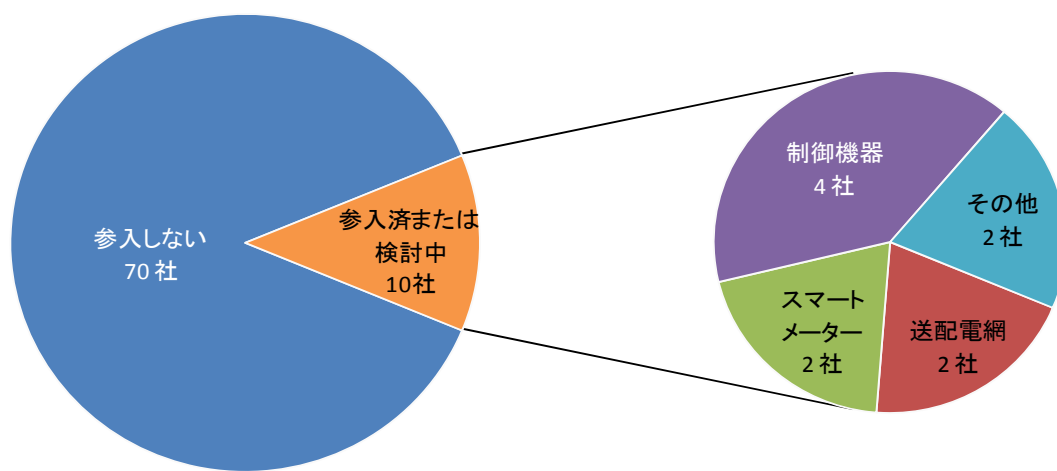


（注）最大2つまでの複数回答を集計

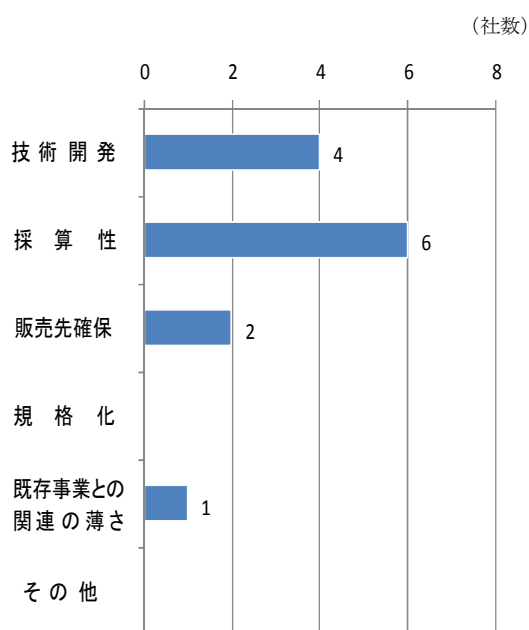
1-③. スマートグリッド

- ・スマートグリッドについて、参入済または検討中の企業は、有効回答80社中10社である。
- ・参入済または検討中の企業を分野別にみると、「制御機器」分野が4社と最も多い。
- ・参入に際しての課題（参入済または検討中の企業）としては、「採算性」が最も多く、次いで「技術開発」を挙げる企業が多い。
- ・参入しない理由（不参入企業）としては、「既存事業との関連の薄さ」が最も多い。また「技術開発」を挙げる企業も比較的多い。

図表1-4-1 参入済または検討中の企業数と参入分野別構成

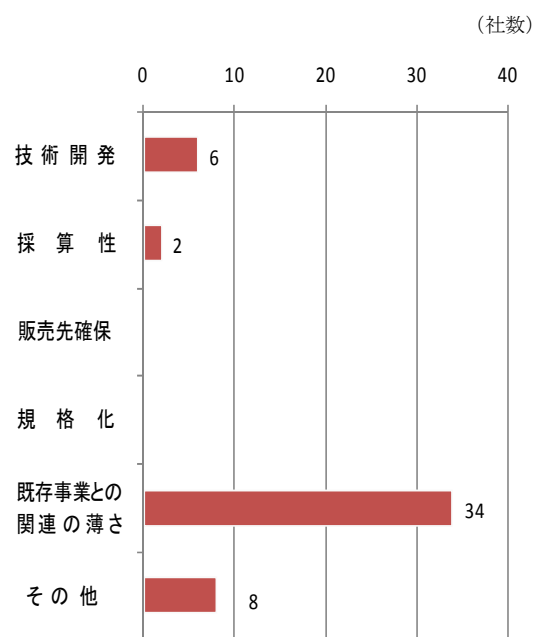


図表1-4-2 参入に際しての課題



(注) 最大2つまでの複数回答を集計

図表1-4-3 参入しない理由

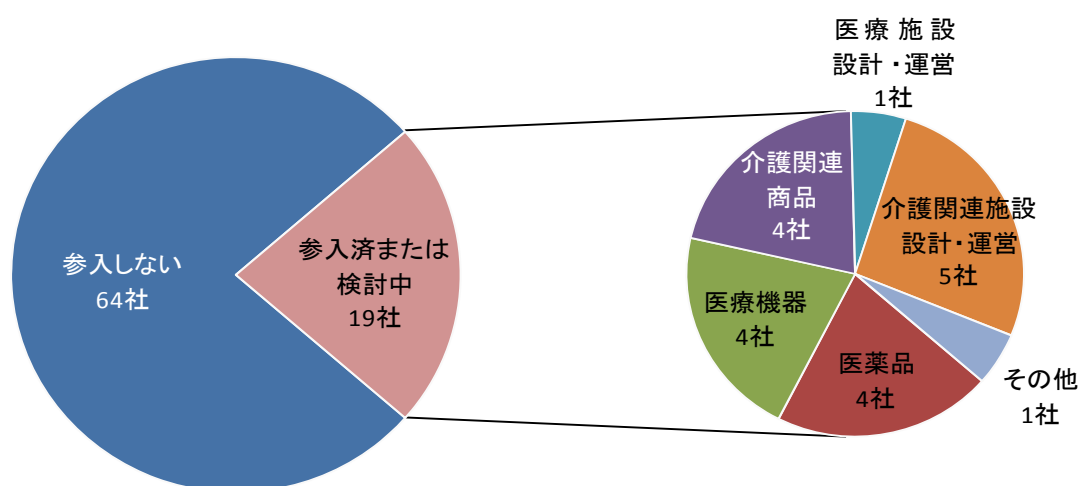


(注) 最大2つまでの複数回答を集計

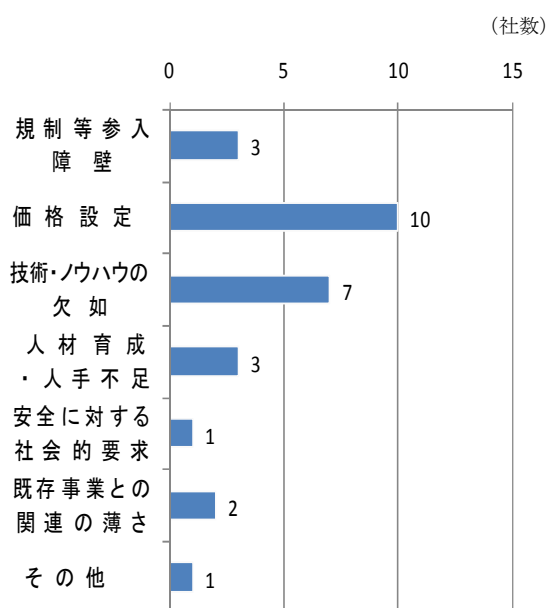
1－④. 医療・介護関連事業

- ・医療・介護関連事業について、参入済または検討中の企業は、有効回答83社中19社である。
- ・参入済または検討中の企業を分野別にみると、「介護関連施設の設計・運営」が5社と最も多い。
- ・参入に際しての課題（参入済または検討中の企業）としては、「価格設定」が最も多く、次いで「技術・ノウハウの欠如」を挙げる企業が多い。
- ・参入しない理由（不参入企業）としては、「既存事業との関連の薄さ」が半数を占め最も多い。

図表1-5-1 参入済または検討中の企業数と参入分野別構成

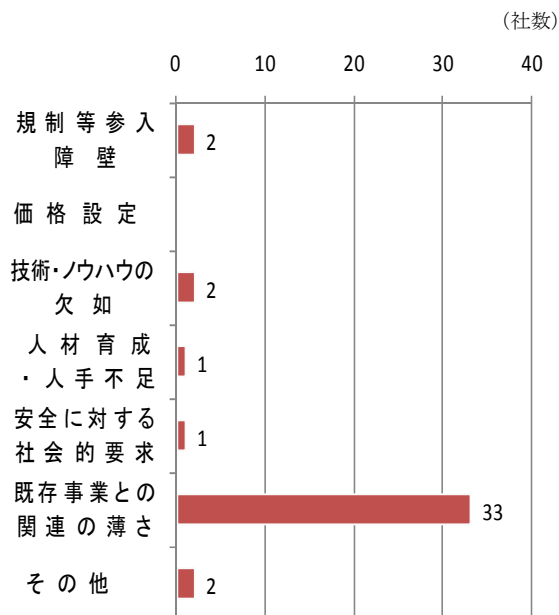


図表1-5-2 参入に際しての課題



（注）最大2つまでの複数回答を集計

図表1-5-3 参入しない理由

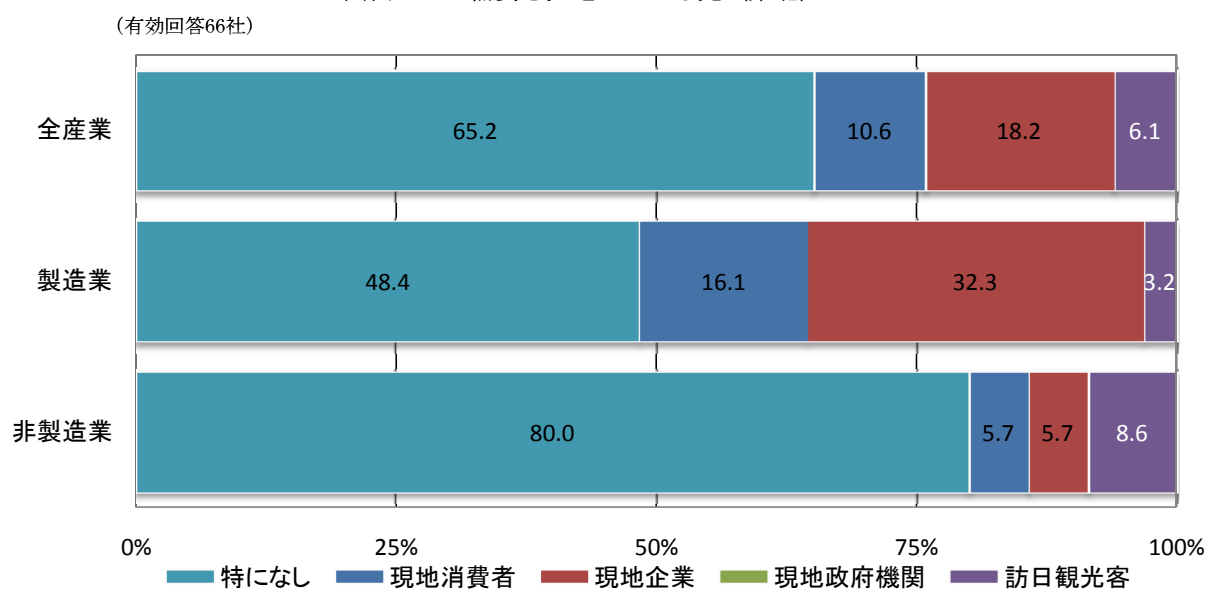


（注）最大2つまでの複数回答を集計

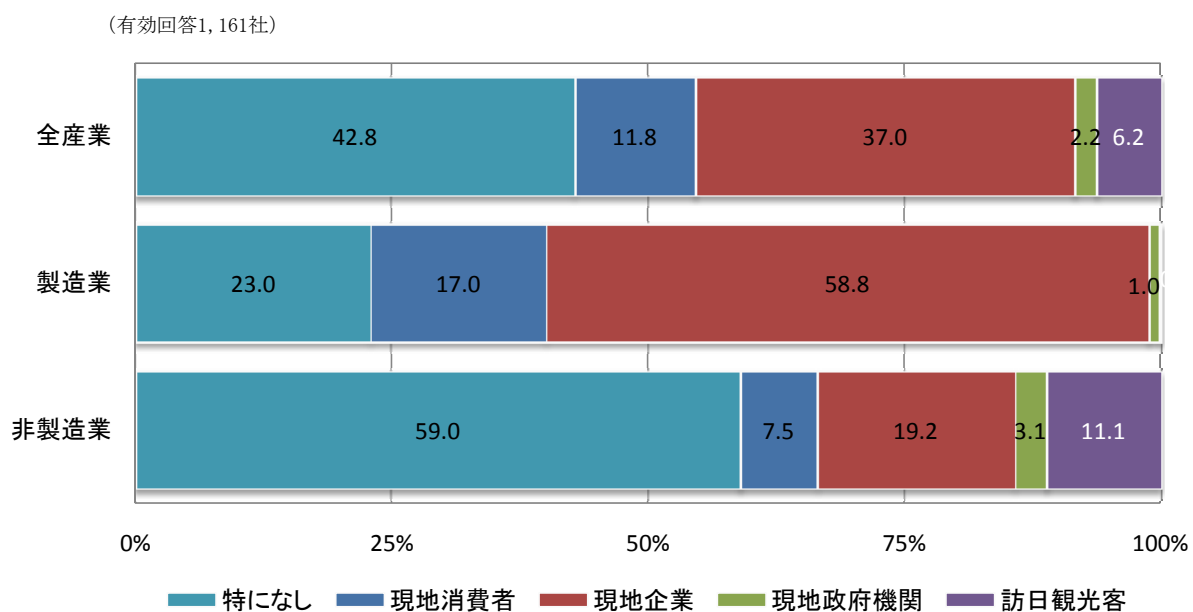
2. 新興国需要の取込みについて

- ・新興国需要の取込みについて、需要先を特定して取込みを図っている東北企業は、全体の約3分の1強（34.8%）である。
- ・製造業で新興国需要の取込みを企図している東北企業は約半数（51.6%）に達するが、全国の製造業は8割近く（77.0%）が取込みを企図しており、比較すると取組み度合いに開きがある。
- ・非製造業の現地需要（企業、消費者、政府機関）の取込みについては、全国の非製造業は約3割（29.8%）が見込んでいるのに対し、東北企業は約1割（11.4%）にとどまっている。

図表2-1 需要を見込んでいる先（東北）

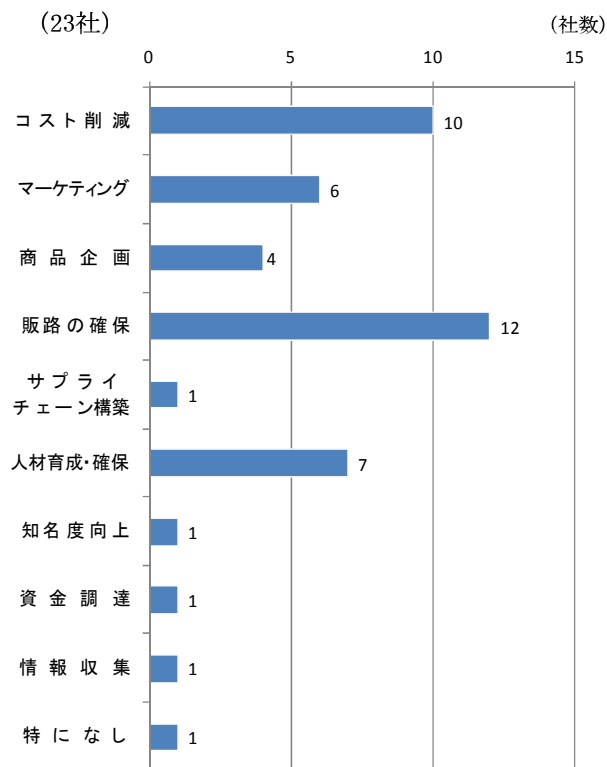


図表2-2 需要を見込んでいる先（全国）



- ・新興国需要取込みにあたっての課題としては、「販路の確保」が最も多く、続いて「コスト削減」「人材育成・確保」を挙げる企業が多い。
- ・一方、新興国需要を特に見込んでいない企業からみた需要取込みにあたっての課題としては、「特になし」が最も多いが、「人材育成・確保」を挙げる企業が4社、「情報収集」を挙げる企業が2社ある。
- ・新興国市場開拓に最も重要と思われるパートナーとしては、「現地企業（金融含む）」「日系事業会社」を考えている企業が多い。

図表2-3 新興国需要取込みにあたっての課題
(図表2-1で「特になし」以外を回答した企業について)



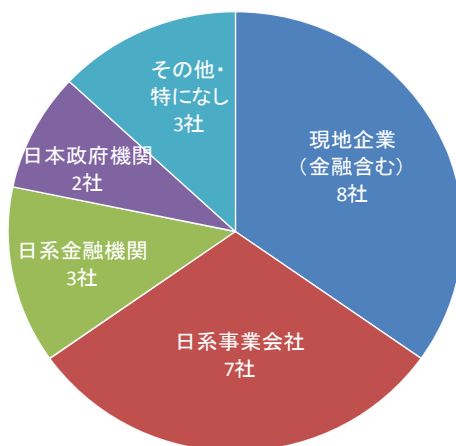
(注) 最大2つまでの複数回答を集計

図表2-4 新興国需要取込みにあたっての課題
(図表2-1で「特になし」と回答した企業について)



(注) 最大2つまでの複数回答を集計

図表2-5 新興国市場開拓に最も重要と思われるパートナー
(図表2-1で「特になし」以外を回答した企業23社について)





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan